

政策調査情報

連合北海道 総合政策局

＝政府のエネルギー・環境に関する選択枝案決定＝
2030年までに原発比率「0％程度」、「15％程度」、「20～25％程度」

8月にかけて国民的議論を展開

政府は現在、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、エネルギー・環境戦略の見直しを行っているが、6月28日に開催した電力需給に関する検討会合(第7回)・エネルギー・環境会議(第10回)合同会合で、「エネルギー・環境に関する選択枝(案)」を決定した。

エネルギー・環境会議が示した選択枝案は、原発比率を震災前の2010年の実績値約26％から、2030年までに「0％程度」、あるいは「15％程度」、または「20～25％程度」まで下げていくという3つのシナリオである。

いずれも、再生可能エネルギーや省エネルギーを最大限進めることで、原発依存度も化石燃料依存度も下げ、今よりもエネルギー安全保障を改善し、温室効果ガスを削減する選択枝となっている。

【選択枝(案)はエネルギー環境会議のサイトからダウンロード可能】

エネルギー・環境会議ホームページ→npu.go.jp/policy/policy09/archive01.html

■今後の進め方

今後は8月上旬まで国民的な議論を展開した上で、8月にエネルギー・環境の大きな方向を定める「革新的エネルギー・環境戦略」を決定し、エネルギーミックスの大枠と2020年、2030年の温室効果ガスの国内排出量等を示すこととしている。核燃料サイクル政策については、原子力委員会が提示した選択枝等を踏まえつつ、エネルギーのミックスの大枠に応じて、政府が整理し決定する。

■国民的議論の内容とスケジュール

8月上旬までの国民的な議論として、政府が予定している手法については、全国11都市での意見聴取会、パブリックコメントの募集など次の通りである。

なお、札幌市での意見聴取会も予定されているが、7月6日現在、詳細については未定。決まり次第、エネルギー・環境会議ホームページ等で周知されることとなっている。

また、7月7日からは特設サイトも開設される。特設ページ→sentakushi.go.jp/

(1) エネルギー・環境の選択枝に関する情報提供データベースの整備

- ・7月上旬に、わかりやすく、利便性の高いデータベースを国家戦略室のホームページ上で構築する。
- ・国民同士の議論のため、客観的なデータや事実関係、議論の背景等を提供する。

(2) エネルギー・環境の選択枝に関する意見聴取会

- ・3つのシナリオに対して国民が意見を表明する聴取会を全国11カ所で開催する。
- ・7月14日(土)から8月上旬までの間、毎週末を活用して、集中して実施する。

(3) エネルギー・環境戦略に関するパブリックコメントの募集

- ・7月2日(月)から7月末までコメントを受け付ける。
- ・3つのシナリオをベースに、自由記載により幅広く意見、提案を募集する。

(4) エネルギー・環境戦略の選択枝に関する討論型世論調査

- ・エネルギー・環境問題は、国民的な論議を通じて、その意向を見極めることが必要である。したがって、政府は討論型の世論調査を実施して国民の意向を把握する。
- ・無作為抽出で募集した多様な意見を持つ少人数グループを組成、3つのシナリオに関する中立的な委員会が作成した資料に基づき学習し、その上でグループ討議を実施、3つのシナリオに関する意向を調査する。
- ・8月上旬に実施する。

以 上